



平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年 2月 9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブレインパッド

コード番号 3655 URL <http://www.brainpad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 清之輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石川 耕 TEL 03-6721-7001

四半期報告書提出予定日 平成30年 2月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績（平成29年 7月 1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	1,971	23.6	211	389.6	215	511.5	145	244.8
29年6月期第2四半期	1,594	19.8	43	△33.5	35	△42.9	42	54.5

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 145百万円 (265.0%) 29年6月期第2四半期 39百万円 (44.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	21.52	-
29年6月期第2四半期	6.27	6.01

(注) 平成30年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	2,104	1,546	73.3
29年6月期	1,898	1,402	73.6

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 1,542百万円 29年6月期 1,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年6月期	-	0.00	-	-	-
30年6月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年 7月 1日～平成30年 6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	16.2	300	102.7	300	109.0	190	26.1	28.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期2Q	6,760,572株	29年6月期	6,760,572株
② 期末自己株式数	30年6月期2Q	111株	29年6月期	78株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期2Q	6,760,487株	29年6月期2Q	6,733,852株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（セグメント情報等）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や個人消費の回復が一服している一方で、雇用・所得情勢は堅調に推移しており、緩やかに回復しております。また、企業収益の回復により企業の投資意欲は底堅く、内需の柱である設備投資も着実に回復しており、国内のITサービス市場は堅調な成長を続けております。

このような中、当社グループにとっての当連結会計年度は、現在推進中の中期経営計画（平成28年6月期～平成31年6月期、最終年度に連結売上高50億円、連結経常利益7億円の見通し）の後半への折り返し1年目となります。当社グループは、当連結会計年度を成長フェーズが始まる1年目と位置付け、人材採用・育成への投資は継続する一方で、市場の拡大に引けをとらない売上成長と確実な利益確保に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、売上高は、3事業ともに前年同四半期比増収となる中で、アナリティクス事業が35.2%増、ソリューション事業が26.4%増の高成長となり、堅調に推移しております。利益面も、売上高に追随して伸長しているほか、効率的なプロジェクト管理により案件利益率が想定よりも高まったことなどにより、前年同四半期に比べ大幅に増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,971,135千円（前年同四半期比23.6%増）、営業利益211,763千円（前年同四半期比389.6%増）、経常利益215,648千円（前年同四半期比511.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益145,485千円（前年同四半期比244.8%増）となりました。

続きまして、セグメント別の業績は次のとおりです。

(アナリティクス事業)

アナリティクス事業は、顧客企業の有する大量データに関するコンサルティングおよびデータマイニング（注1）の実行、ならびにデータに基づく企業行動の最適化支援を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、昨今のAIブームによりデータ活用に対する需要は高まり続けており、当社グループに寄せられる営業案件についても、顧客企業の経営全体や事業全体に関わるテーマが増えてきております。そのため、当事業が実施するプロジェクトの大型化・長期化が進み、売上高は、四半期あたり過去最高となりました。加えて、利益面は、効率的なプロジェクト管理により案件利益率が向上し、前年同四半期に比べ大幅な増益となりました。

この結果、売上高は697,366千円（前年同四半期比35.2%増）、セグメント利益は217,460千円（前年同四半期比52.4%増）となりました。

（注1）データマイニングとは、企業や社会に大量に蓄積されるデータを解析し、その中に潜む重要なパターンや法則性を抽出すること。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ蓄積、分析および分析結果に基づく施策実行に必要なソフトウェアの選定および提供ならびにシステム開発および運用を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、売上高は、ストック型（注2）である「Probance※」「Crimson Hexagon ForSight™ Platform※」などのライセンス販売や、データ分析環境構築に伴う開発案件の受注が積み重なり、好調に推移いたしました。加えて、利益面は、売上伸長による増益に加え、ソフトウェアライセンスの仕入れや外注人員の割合が低い案件が増加したことにより案件利益率が改善し、前年同四半期比倍増となる大幅な増益となりました。

この結果、売上高は638,802千円（前年同四半期比26.4%増）、セグメント利益は130,505千円（前年同四半期比103.1%増）となりました。

※Probance（プロバンス）：

市場が拡大しているマーケティングオートメーション（マーケティング活動の運用プロセスの自動化を支援するシステム）領域の製品。前期より、ソリューション事業の主力製品に成長。

※Crimson Hexagon ForSight™ Platform（クリムゾンヘキサゴン・フォーサイト・プラットフォーム）：
Twitter、InstagramなどのSNSデータを多角的に分析できるソーシャルリスニング・プラットフォーム。

（注2）ストック型とは、顧客数に応じて比例的に安定収益を得られるビジネスのこと。

(マーケティングプラットフォーム事業)

マーケティングプラットフォーム事業は、主にデジタルマーケティング領域において、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS(注3)型サービスを中心とした顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、売上高は、DMP(注4)市場シェアNo.1製品(注5)である「Rtoaster※」のストック型売上高が好調に推移し、4四半期連続で3億円超の売上高を達成いたしました。加えて、利益面は、ストック売上高の増加に伴い利益率が高まったことにより、前年同四半期に比べ増益となりました。

この結果、売上高は634,966千円(前年同四半期比10.6%増)、セグメント利益は150,992千円(前年同四半期比22.0%増)となりました。

※Rtoaster(アールトースター)：

機械学習アルゴリズムを用いた高精度なレコメンドエンジン(顧客の興味・関心に応じて最適な情報を推奨する仕組み)を搭載した、自社開発のプライベートDMP。

(注3) SaaSとは「Software as a Service」の略で、アプリケーションソフトの機能を、インターネットを通じて顧客に提供すること。

(注4) DMPとは「Data Management Platform」の略で、企業が様々なデータを集約し活用するために構築する基盤のこと。

(注5) 株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View:メール/Webマーケティング市場2018」「ITR Market View:マーケティング管理市場2017」において、3年連続で、DMP市場におけるベンダー別売上高およびシェアで1位(2014年度、2015年度、2016年度)を獲得。加えて、同社にて2015年度から調査が開始されたプライベートDMP市場のベンダー別売上金額シェアにおいても、2年連続で1位(2015年度、2016年度)を獲得いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、1,560,224千円となり、前連結会計年度末に比べ228,921千円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金の増加182,811千円、現金及び預金の増加92,749千円、繰延税金資産の増加11,592千円があった一方で、未収還付法人税等の減少42,687千円、流動資産その他の減少19,447千円によるものであります。

また固定資産の残高は、543,810千円となり、前連結会計年度末に比べ23,696千円減少しました。これは主に無形固定資産その他の増加29,497千円があった一方で、ソフトウェアの減少42,778千円、のれんの減少11,097千円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ205,225千円増加し、2,104,034千円となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、498,478千円となり、前連結会計年度末に比べ77,629千円増加しました。これは主に未払法人税等の増加103,544千円、未払金の増加23,287千円、買掛金の増加16,344千円があった一方で、前受収益の減少47,903千円、1年内返済予定の長期借入金の減少30,000千円によるものであります。

また固定負債の残高は、58,607千円となり、前連結会計年度末に比べ17,348千円減少しました。これは主に長期借入金の減少15,000千円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ60,281千円増加し、557,085千円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,546,949千円となり、前連結会計年度末に比べ144,944千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加145,485千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は73.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、795,377千円となり、前連結会計年度末に比べ92,749千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、205,536千円（前年同四半期比2050.6%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益216,142千円、減価償却費89,929千円、法人税等の還付42,989千円、その他37,042千円、未払金の増加20,894千円、のれん償却費11,097千円があった一方で、売上債権の増加182,811千円、前受収益の増加47,903千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、67,927千円（前年同四半期比38.8%減）となりました。これは無形固定資産の取得による支出46,956千円、有形固定資産の取得による支出20,971千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、45,046千円（前年同四半期比204.4%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出45,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

政府が成長戦略として掲げる「第4次産業革命」の推進において、ビッグデータやAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）の活用が重点施策として謳われるように、データ活用関連ビジネスを取り巻く市場は成長が期待されております。

このような中、当社グループは、「データ活用の促進を通じて持続可能な未来を創る」という企業理念のもと、中長期的に目指す姿を「Analytics Innovation Company（アナリティクスとエンジニアリングを駆使した革新的かつ実践的なソリューションで最高の価値を提供する）」とし、現在、平成31年6月期を最終年度とする中期経営計画（平成28年6月期～平成31年6月期、最終年度に連結売上高50億円、連結経常利益7億円の見通し）を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上・利益ともに期初予想を上回りましたが、もともと売上・利益ともに下期に偏重する計画であり現時点ではその見通しに不確定要素があることに加え、下期も引き続きマーケティング投資や人材採用投資を積極的に行う予定であることから、通期業績予想につきましては、平成29年8月9日に公表した予想数値を修正いたしません。改めて開示が必要な場合には、速やかに公表いたします。

（業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成29年 6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,627	795,377
受取手形及び売掛金	439,564	622,376
仕掛品	19,159	23,062
繰延税金資産	4,006	15,598
未収還付法人税等	42,687	—
その他	123,257	103,809
流動資産合計	1,331,302	1,560,224
固定資産		
有形固定資産	93,394	96,301
無形固定資産		
ソフトウェア	199,943	157,165
のれん	66,586	55,489
その他	5,518	35,016
無形固定資産合計	272,049	247,671
投資その他の資産	202,063	199,837
固定資産合計	567,506	543,810
資産合計	1,898,809	2,104,034
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,512	53,856
1年内返済予定の長期借入金	30,000	—
未払金	55,174	78,462
未払費用	70,190	77,321
前受収益	151,477	103,573
未払法人税等	34	103,579
賞与引当金	12,312	20,613
その他	64,146	61,071
流動負債合計	420,848	498,478
固定負債		
長期借入金	15,000	—
資産除去債務	55,944	56,101
その他	5,011	2,505
固定負債合計	75,955	58,607
負債合計	496,803	557,085

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成29年 6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,528	332,528
資本剰余金	309,228	309,228
利益剰余金	755,143	900,629
自己株式	△71	△117
株主資本合計	1,396,830	1,542,269
新株予約権	5,174	4,680
純資産合計	1,402,005	1,546,949
負債純資産合計	1,898,809	2,104,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 7月 1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 7月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1,594,580	1,971,135
売上原価	967,880	1,115,946
売上総利益	626,700	855,188
販売費及び一般管理費	583,446	643,424
営業利益	43,253	211,763
営業外収益		
受取利息	3	281
業務受託料	4,553	3,072
その他	301	1,137
営業外収益合計	4,858	4,491
営業外費用		
支払利息	241	67
持分法による投資損失	11,208	—
その他	1,395	539
営業外費用合計	12,845	606
経常利益	35,267	215,648
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	1,027	—
新株予約権戻入益	—	494
為替換算調整勘定取崩額	2,452	—
特別利益合計	3,480	494
税金等調整前四半期純利益	38,747	216,142
法人税、住民税及び事業税	12,523	90,408
法人税等調整額	△15,979	△19,751
法人税等合計	△3,455	70,657
四半期純利益	42,203	145,485
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,188	145,485

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 7月 1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 7月 1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	42,203	145,485
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,341	—
その他の包括利益合計	△2,341	—
四半期包括利益	39,861	145,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,861	145,485
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 7月 1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 7月 1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,747	216,142
減価償却費	122,186	89,929
のれん償却額	11,097	11,097
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,744	8,301
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,982	—
受取利息及び受取配当金	△3	△281
支払利息	241	67
持分法による投資損益 (△は益)	11,208	—
為替換算調整勘定取崩額	△2,452	—
為替差損益 (△は益)	1,082	—
新株予約権戻入益	—	△494
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,915	△182,811
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62,429	△3,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,288	13,146
未払金の増減額 (△は減少)	△44,448	20,894
未払費用の増減額 (△は減少)	22,510	1,091
前受収益の増減額 (△は減少)	△30,051	△47,903
その他	1,502	37,042
小計	91,324	162,319
利息及び配当金の受取額	3	281
利息の支払額	△234	△48
法人税等の支払額	△81,535	△6
法人税等の還付額	—	42,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,557	205,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,540	△20,971
無形固定資産の取得による支出	△63,809	△46,956
敷金及び保証金の差入による支出	△38,564	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,914	△67,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△15,000	△45,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	199	—
自己株式の取得による支出	—	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,800	△45,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△116,057	92,749
現金及び現金同等物の期首残高	588,671	702,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	472,614	795,377

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングプラットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	515,613	505,198	573,768	1,594,580	—	1,594,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	237	237	△237	—
計	515,613	505,198	574,005	1,594,817	△237	1,594,580
セグメント利益	142,687	64,246	123,716	330,651	△287,397	43,253

(注)1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用およびセグメント間取引287,397千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングプラットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	697,366	638,802	634,966	1,971,135	—	1,971,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	697,366	638,802	634,966	1,971,135	—	1,971,135
セグメント利益	217,460	130,505	150,992	498,958	△287,195	211,763

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用およびセグメント間取引287,195千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。